

四 半 期 報 告 書

(第17期第3四半期)

富士石油株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 富士石油株式会社

【英訳名】 Fuji Oil Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴生田 敦夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5462)7761

【事務連絡者氏名】 総務部長 利波 修

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5462)7761

【事務連絡者氏名】 総務部長 利波 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	296,689	416,567	423,772
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	6,010	△3,117	8,633
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	5,788	△3,313	7,945
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,668	△3,487	7,660
純資産額 (百万円)	67,864	65,749	69,856
総資産額 (百万円)	312,675	294,171	291,878
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	75.12	△42.99	103.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.6	22.3	23.9

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	73.66	△146.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり66ドル台で始まりました。イラン原油の供給懸念を背景に需給の引き締まりが意識され、10月には一時84ドル台まで高騰しましたが、主要産油国で増産等の緩和策が講じられたことや、米中貿易摩擦による世界経済成長鈍化への懸念からその後は大きく下落し、52ドル台で12月を終えました。この結果、期中平均は約71ドルとなりました。

一方、期初1ドル106円台前半で始まった為替相場は、米中貿易摩擦への懸念がドルに対する圧迫要因となる一方、堅調な米国株価推移に伴う米長期金利上昇を背景にドル高円安基調を強め、10月には114円台半ばまで円安が進行しました。その後、12月に入ると米国株式が大幅に下落し、加えて一部政府機関の閉鎖により米政権に対する不透明感の高まりも相まってドル安が進行し、期末は111円となりました。この結果、期中平均は約111円となりました。

このような事業環境のもと、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、4年に1度の大規模定期修理を実施した前年同期に比して1,020千キロリットル増の5,936千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、844千キロリットル増の6,086千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期比1,198億77百万円増収の4,165億67百万円となりました。損益につきましては、在庫影響（総平均法および簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が33億円の原価押し上げ要因（前年同期は23億円の原価押し下げ要因）となったこと等により、営業損失20億38百万円（前年同期比91億77百万円減益）となりました。経常損失は31億17百万円（前年同期比91億28百万円減益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、33億13百万円（前年同期比91億1百万円減益）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の在庫影響を除いた実質ベースの損益は、営業利益相当額は13億円（前年同期比34億円減益）、経常利益相当額は2億円（前年同期比33億円減益）となりました。

②財政状態

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ116億66百万円増加の1,717億97百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加127億69百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ93億73百万円減少の1,223億74百万円となりました。主な要因は、長期未収入金の減少53億12百万円、機械装置及び運搬具の減少31億46百万円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ118億23百万円増加の1,778億85百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加160億83百万円、買掛金の減少71億98百万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ54億24百万円減少の505億36百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少65億58百万円、修繕引当金の増加21億25百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ41億6百万円減少の657億49百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少39億30百万円であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における経営方針・経営戦略等の変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日	—	78,183,677	—	24,467	—	7,381

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,056,700	770,567	—
単元未満株式	普通株式 5,877	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,567	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式88株が含まれています。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士石油株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(自己保有株式) 966,100	—	966,100	1.23
富士石油販売株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,121,100	—	1,121,100	1.43

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,954	10,673
受取手形及び売掛金	51,056	63,826
有価証券	100	100
たな卸資産	81,725	83,690
未収入金	8,782	10,150
その他	2,511	3,356
流動資産合計	160,131	171,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,011	11,649
油槽（純額）	4,006	3,758
機械装置及び運搬具（純額）	36,900	33,754
土地	51,660	51,677
建設仮勘定	2,446	2,805
その他（純額）	301	377
有形固定資産合計	107,326	104,022
無形固定資産		
ソフトウェア	795	682
その他	136	136
無形固定資産合計	931	819
投資その他の資産		
投資有価証券	16,964	16,454
長期貸付金	832	833
長期未収入金	5,312	-
退職給付に係る資産	95	71
その他	695	584
貸倒引当金	△412	△412
投資その他の資産合計	23,489	17,531
固定資産合計	131,747	122,374
資産合計	291,878	294,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,068	20,869
短期借入金	64,017	80,100
1年内返済予定の長期借入金	22,220	23,455
未払金	18,394	21,407
未払揮発油税	23,600	21,545
未払法人税等	69	42
その他	9,690	10,463
流動負債合計	166,061	177,885
固定負債		
長期借入金	39,267	32,709
繰延税金負債	9,013	9,001
特別修繕引当金	2,052	2,146
修繕引当金	1,162	3,288
退職給付に係る負債	2,660	2,545
役員退職慰労引当金	19	9
その他	1,786	836
固定負債合計	55,961	50,536
負債合計	222,022	228,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	30,396	30,396
利益剰余金	17,665	13,734
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	71,097	67,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	△59
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△1,585	△1,499
退職給付に係る調整累計額	△59	△61
その他の包括利益累計額合計	△1,433	△1,618
非支配株主持分	191	200
純資産合計	69,856	65,749
負債純資産合計	291,878	294,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	296,689	416,567
売上原価	287,000	415,899
売上総利益	9,689	667
販売費及び一般管理費	2,550	2,706
営業利益又は営業損失(△)	7,139	△2,038
営業外収益		
受取利息	40	49
受取配当金	168	245
為替差益	550	1,455
持分法による投資利益	387	-
タンク賃貸料	159	159
その他	127	234
営業外収益合計	1,435	2,144
営業外費用		
支払利息	1,710	2,306
持分法による投資損失	-	75
タンク賃借料	167	175
その他	685	666
営業外費用合計	2,563	3,223
経常利益又は経常損失(△)	6,010	△3,117
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除却損	144	44
災害による損失	-	116
特別損失合計	144	160
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,870	△3,274
法人税、住民税及び事業税	1	36
法人税等調整額	64	△8
法人税等合計	65	28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,804	△3,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,788	△3,313

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	5,804	△3,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	△269
為替換算調整勘定	△93	26
退職給付に係る調整額	35	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△464	58
その他の包括利益合計	△136	△185
四半期包括利益	5,668	△3,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,652	△3,498
非支配株主に係る四半期包括利益	16	10

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産、繰延税金負債は固定負債に区分しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員または連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
従業員(持家)		
金融機関からの借入債務	17百万円	14百万円
バイオマス燃料供給有限責任事業組合 当座貸越約定、輸入消費財の延納、 信用状取引約定に係る債務保証	1,286百万円	1,442百万円

上記の他、当社の関係会社の造船契約に係る債務支払いの一部に対して、当社が保証を行っており、保証の上限金額は4,066百万円(前連結会計年度末3,924百万円)となっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	3,966百万円	4,872百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	617	8	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	617	8	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当連結グループは、石油精製/販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	75円12銭	△42円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	5,788	△3,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する四半期純損失(△)(百万円)	5,788	△3,313
普通株式の期中平均株式数(株)	77,062,515	77,062,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

富士石油株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芦 川 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士石油株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士石油株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【会社名】	富士石油株式会社
【英訳名】	Fuji Oil Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴生田 敦夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 柴生田 敦夫 は、当社の第17期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。